

事業名	血液製剤適正化推進事業費		調査番号	48
細事業名	血液製剤適正化推進事業費	財務コード	087403	
担当部課室	福祉保健 部 衛生業務 課 生活衛生 担当 (内線)		3467	

## 事業の概要

実施期間	始期 H17 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(直営)
目的	だれ(何)を対象に 医療機関で輸血療法に従事する者 その対象をどのような状態にして 医療の現場を担う医師等が血液製剤の安全使用と安定供給の必要性を理解している 結果、何に結びつけるのか 安全な輸血医療の確保
内容	H27年度 合同輸血療法委員会の開催(年1回) 傘下の組織を総括し、全体の活動の評価と活動方針を決定する。委員:10人。 I&A委員会(視察と検証、Inspection & Accreditationの略)による輸血医療に関する相互査察及び評価の実施。委員:8人。1施設。 輸血療法委員会委員長会議の開催(年1回) 各種指針等を用いた適正使用に関する勉強会及び各医療機関における課題の整理・検討を行う。対象医療機関数:33 血液製剤の需給に係る連絡会議の開催(年2回) 医療機関ごとの血液製剤の使用量・使用状況等の比較検討及び使用指針に基づいた評価を行う。対象医療機関数:71

## 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	会議の開催回数	目標 4	4	4	4	4	4	3
	・合同輸血療法委員会	実績(見込) 4	4	4	3	4	4	
	・輸血療法委員会委員長会議	達成率 100.0	100.0	100.0	75.0	100.0		
	・血液製剤の需給に係る連絡会議	達成区分 b	b	b	c	b		
成果指標	医療機関における血液製剤の廃棄率	目標 3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%
		実績(見込) 3.2%	2.8%	3.2%	3.0%	3.1%	3.0%	
		達成率 93.3	106.7	93.3	100.0	96.7		
		達成区分 b	b	b	b	b		
決算(予算) 単位:千円		160	156	101	84	106	198	177

## 事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	b	評価	適正な使用と管理が進むことにより廃棄血が減少することから、廃棄率を改善の成果の指標とする。 (ただし、廃棄率としてはより低い方が望ましいことから、達成率は次のとおり算出する。(100-(実績/目標×100))+100
成果指標	b		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

## 見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input type="checkbox"/> 必要性が高い	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他(厚生労働省血液対策課長通知による )		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明	少子高齢化の進展に伴い、献血者の減少、血液製剤の需要の増加が予想される中、血液製剤を無駄にしないようにするため、今後も引き続き、会議による適正使用のための課題の検討や、I&A委員会による相互査察結果に基づく指導により、適正使用の推進を図っていく必要がある。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他((I&A委員会相互査察の各年度の施設数を削減する余地がある )		
その他	説明			
見直しの必要性	有	平成18年度から27年度までの10年間で25施設の相互査察を実施しており、各年度においても最大で3施設の実施である。相互査察は委員の負担も大きいことから、各年度における相互査察の施設数は3施設までとすることが妥当である。		

## 見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

縮小	説明	I&A委員会相互査察の回数は各年度においても最大で3施設であるため、査察実施回数を年4回から3回に変更し予算節減を図る。
----	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。